

日仏原子力専門家会合(N-20)共同声明(参考訳)

2007年6月4-5日、京都

1. フランスおよび日本の原子力専門家からなるグループ N-20 は、第 14 回会合を 2007 年 6 月 4~5 日、京都市で開催した。2 日間の会合において、日仏双方の専門家は次のテーマについて情報と意見の交換を行った。
 - ・原子力開発政策と進展
 - ・核燃料サイクルと核不拡散
 - ・規制と自主保安
 - ・経済性
2. 双方は、日本とフランスの両国にとり、また、世界の将来にとり、エネルギー安定供給と地球温暖化防止の観点から、原子力エネルギーが不可欠であるとの認識を新たにした。先月の IPCC (気候変動政府間パネル) において、はじめて原子力エネルギーの利用が言及されたように、環境論者もその重要性を認識しはじめていることを双方は確認した。
3. 双方は、原子力の開発推進において、社会の理解を促進するためには、徹底した情報公開を行うことが重要との認識を新たにした。とくに、日本側からは、至近時点での一連の経験を踏まえ、原子力施設周辺地域をはじめとする社会からの信頼を得ることが必須であるとの強い意見表明があった。フランス側も同様の認識を共有した。
4. フランス側は、昨年成立した放射性物質・廃棄物ならびに原子力の透明性・セキュリティに関する法律の枠組みを紹介し、日本側は、原子力立国計画、高速炉サイクル開発計画を紹介した。
5. 双方は、とくに、途上国における今後の原子力発電の利用の増大が顕著であると予想し、それらの国々において利用される原子力発電は主に軽水炉 (LWR) となることが予測されるとの認識で一致した。
6. 双方は、原子力先進国、とくに日仏両国は、これら途上国、新興国の原子力発電が安定的かつ安全に許認可を獲得し、建設・運転されるために必要とする技術的支援を惜しむべきではないと認識した。
7. 双方は、途上国への原子力輸出に際しては、核不拡散の担保、安全および安全保障が不可欠であるとの共通認識を持った。双方は、今世紀中、多数の新興国が建設、運転するであろう LWR を考えると、大量に発生する使用済み燃料の中に含まれるプルトニウム (Pu)、マイナーアクチニド (MA) のリサイクルが重要で、日仏は協力して、これらの問題の解決に貢献すべきであると共通の認識を持った。
8. 今世紀中に多くの途上国で軽水炉が建設・運転されるようになることに鑑み、双方は、これらの国々が、彼らが将来手にする軽水炉から生じる使用済み燃料の管理について責任を自覚することが重要であるとの共通認識を持った。双方は、フランスと日本がこの問

題について、とくに、使用済燃料に含まれる有用物質の処理、リサイクルのための解決策を見出すため貢献するべきとの認識を持った。

9. 双方は、高速炉（FR）サイクルが、高レベル放射性廃棄物の低減等により環境負荷を低減するとともに、ウラン資源の利用効率を飛躍的に増大させエネルギー安定供給を実現し、核拡散抵抗性を一層増大するための対応策のひとつとしても優れた特長を有していることを確認した。このため、双方は、上記の問題解決に貢献するため、フランスと日本が早期に FR サイクルを開発するため協力を一層強化すべきであるとの共通の認識を持った。

10. これらの開発については、国際機関や関心ある国々がそれぞれの素案を提言している。双方は、米国の提唱する GNEP（国際原子力エネルギーパートナーシップ）は、その重要な一環であり、フランスと日本が協力して、これを推進するためこの計画に参画することが必要であると認識した。

このためには、双方は、フランスと日本が、相互に協力し、それぞれが培ってきた経験を有効に活用しながら、開発を進めるべきであると認識した。

11. 双方は、ほぼ同様の FR サイクル計画を有するフランス、日本、米国の三か国にとり、以下が重要との認識を持った。

－革新的な技術の導入および設計標準という開発目標を共有し、

－既存の「常陽」や「もんじゅ」のみならず、今回提案された大型ナトリウム試験施設を相互に有効活用し、国際標準を有する高速炉サイクルの実用化を目指す

また、双方は、これら三か国の協力は、技術開発を加速し、高速炉サイクルの実現をより早期に、かつ、より確実にするものであり、さらに、国際標準設計を有する高速炉サイクルの実現を通じ、将来、世界のエネルギー安定供給と地球環境問題への対応に多大なる貢献をもたらすものであることを確認した。

12. 双方は、これら将来システムの技術的選択肢の多様性をオープンにしておく観点から、G-IV国際フォーラムの重要性を強調した。

13. 双方は、原子力施設の安全の責任は運転者にあり、彼らの自主管理の徹底が求められることを強調した。他方、双方は、規制体系の合理化と国際調和を増進する必要性につき、認識を共有した。

14. 原子力経済性ワーキンググループは、石油、ガス、石炭、原子力発電の経済性比較を行った。双方は、とくに現在の化石燃料価格下においては、各種外部コストを考慮すると、原子力発電は経済性において火力発電よりも優位であることが明らかになった。

現況のウラン価格に照らして、核燃料リサイクルはより魅力的な選択肢であることが認識された。

15. 将来に目を転じれば、双方は、2008年日本で開催予定の G8 サミットは、共通の原子力平和利用分野における共通目標を醸成する機会となるべきことを強調し、サミットでの深い議論の準備のため貢献することを合意した。

以上